

はじめに

平成 19 年 6 月、内閣総理大臣が認定した消費者団体が事業者の不当な勧誘、不当な契約条項及び不当な表示に対して差止請求権を行使することのできる消費者団体訴訟制度（差止請求制度）が始まり、既に 10 年が経過しました。この間、適格消費者団体は、19 団体となり、不当な契約条項等の改廃がなされる等の成果事例が蓄積されてきたところです。こうした適格消費者団体による差止請求の成果については、平成 26 年 3 月にも差止請求事例集として取りまとめ公表されています。

本事例集は、こうした適格消費者団体による差止請求の成果について、適格消費者団体数や成果事例数の増加といった状況を踏まえ、改めて、「差止請求事例集」として取りまとめ、消費者団体訴訟制度の普及・啓発に用いることにより、消費者被害の未然防止・拡大防止に寄与することを目的として作成したものです。

本事例集の作成に当たっては、消費者庁が実施する平成 30 年度事業「適格消費者団体による差止請求の成果事例集の作成等業務」（受託機関：株式会社インテージリサーチ）において、専門家等で構成する「適格消費者団体による差止請求の成果事例集の作成検討委員会」を立ち上げ、本事例集のターゲットや内容等の検討を行いました。本事例集の主たるターゲットとしては、消費生活相談員や事業者のコンプライアンス担当者等を想定しています。内容については、可能な限り、適格消費者団体の差止請求の成果を分かりやすく御紹介することを試んでいます。

また、具体的な事例の収集に当たっては、適格消費者団体の御協力の下、代表的、特徴的な事例を全体で 150 件程度御推薦頂き、その中から、根拠条文のバランス等を考慮しながら、約 50 事例を選定し、掲載しています。

本事例集により、適格消費者団体による差止請求の成果や意義がより多くの方々を知っていただくとともに、より多くの事業者の皆様、そして、消費生活相談員の皆様に手に取っていただければと期待しています。

適格消費者団体による差止請求の成果事例集の作成検討委員会 委員名簿

※五十音順 敬称略

佐々木 幸孝	特定非営利活動法人 消費者機構日本 弁護士（亀戸法律事務所）	代表理事 副理事長
佐藤 喜次	公益社団法人 消費者関連専門家会議	理事
土井 和雄	全国商工会連合会	企業支援部 企業環境整備課 課長
増田 朋記	特定非営利活動法人 京都消費者契約ネットワーク 弁護士（御池総合法律事務所）	専門委員
待鳥 三津子	消費者庁 消費者教育・地方協力課	政策企画専門官
宮澤 俊昭	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 国際社会科学部門	教授